



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月9日

上場会社名 日本電解株式会社 上場取引所 東  
コード番号 5759 URL <https://www.nippon-denkai.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 中島 英雅  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 松崎 靖秋 (TEL) 0296(28)5551  
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	12,348	△2.9	△888	—	△757	—	△1,073	—
2023年3月期第3四半期	12,717	△17.8	△870	—	△1,055	—	△994	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 △1,070百万円( —%) 2023年3月期第3四半期 △789百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	△118.61	—
2023年3月期第3四半期	△134.70	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	21,052	6,376	30.3
2023年3月期	22,678	7,447	32.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 6,376 百万円 2023年3月期 7,447 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,900	△0.9	△1,000	—	△800	—	△1,200	—	△132.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期3Q	9,050,000株	2023年3月期	9,050,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	89株	2023年3月期	69株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期3Q	9,049,917株	2023年3月期3Q	7,384,220株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想等のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、一部の地域においては依然弱さがみられ世界経済全体の回復ペースは鈍化しているものの業況感は緩やかに改善いたしました。

米国では、企業投資の伸びは鈍化する中で、雇用情勢の改善による底堅い個人消費が下支えとなり、景気は回復基調で推移しました。

中国では、厳しい雇用・所得環境を背景に個人消費は本格的な回復には至らず、また企業の設備投資意欲の低迷、不動産市況悪化等により、政府による経済対策効果はあるものの、景気持ち直しの動きに減速感が強まりました。

日本では、原材料価格の上昇や世界経済の先行きの不透明感を背景に企業の設備投資の伸びが鈍化するなか経済に一部足踏みも見られますが、雇用・所得環境が改善しサービス消費が堅調であることから国内景気は緩やかに回復しました。

車載用リチウムイオン二次電池(LIB)の市場では、コロナウイルスや半導体不足の影響がほぼ解消し電気自動車(xEV)の販売台数は引き続き増加した一方、バッテリー駆動モデルの米国内における在庫増加等により成長率の伸びに鈍化の兆しが見え始めました。

回路基板用銅箔の主な市場である電子部品業界では、通信キャリアの設備投資の伸び悩みが要因の一つとなり需要は減速しました。スマートフォンに関しては、機能の成熟や中古市場の拡大などを背景に買い替え周期が延びるなど欧米では停滞傾向が続きましたが、中国やインドなど新興市場では減少傾向から脱却の兆しも見られました。

このような情勢のなか、当社グループにおける車載電池用分野においては、米国IRA法の影響により輸出用の国内製造電池向け銅箔の販売は引き続き低調に推移し、米国向け銅箔は在庫調整により若干計画を下回りました。2023年10月より、従来製品に比べ薄箔でありセル容積の低減に貢献する高容量 LIB 用銅箔の本格量産化を開始しました。回路基板用分野においては、中国の新規スマートフォン向けについては需要減速が影響し拡販には至りませんが、ハイエンド製品についてはサプライチェーンの在庫調整が終了し販売が回復しました。一方で、2023年6月に発生したDenkai America整流器故障により、生産能力低下の影響を受け販売が低迷しました。なお、本設備に関しましては2023年12月12日に復旧いたしました。

収益面においては、車載電池用銅箔の売上が回復したものの、整流器故障の影響が長引き、営業利益以下の各段階利益は赤字となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における生産数量は全品種合計で6,352<sup>ト</sup>（前年同期比3.6%減）、売上高は12,348百万円（同2.9%減）、営業損失は888百万円（前年同期は営業損失870百万円）、経常損失は757百万円（前年同期は経常損失1,055百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,073百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失994百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,626百万円（7.2%）減少し、21,052百万円となりました。流動資産は主に現金及び預金の減少2,091百万円、売掛金の減少901百万円、製品の増加144百万円、仕掛品の増加61百万円、原材料及び貯蔵品の減少52百万円により2,944百万円（31.5%）減少し、6,399百万円となりました。固定資産は主に建物及び構築物の減少62百万円、機械装置及び運搬具の減少414百万円、建設仮勘定の増加1,796百万円により1,318百万円（9.9%）増加し、14,652百万円となりました。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて555百万円（3.6%）減少し、14,675百万円となりました。流動負債は主に買掛金の減少264百万円、短期借入金の増加200百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少169百万円により346百万円（3.8%）減少し、8,879百万円となりました。固定負債は主に長期借入金の減少194百万円により208百万円（3.5%）減少し、5,795百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純損失1,073百万円、為替換算調整勘定の減少4百万円により前連結会計年度末に比べて1,070百万円(14.4%)減少し、6,376百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の32.8%から30.3%へと2.5ポイント下降いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月10日に公表いたしました2024年3月期の連結業績予想について変更はありません。なお、今後の経営環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,579,657	1,488,232
売掛金	2,478,357	1,576,820
製品	899,463	1,044,148
仕掛品	1,212,083	1,273,712
原材料及び貯蔵品	628,242	575,481
その他	546,914	441,358
流動資産合計	9,344,718	6,399,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,379,685	1,317,314
機械装置及び運搬具(純額)	3,196,055	2,781,321
建設仮勘定	7,499,402	9,295,482
その他(純額)	1,024,976	988,059
有形固定資産合計	13,100,119	14,382,178
無形固定資産	27,419	30,855
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,663	2,663
退職給付に係る資産	156,742	192,001
その他	47,310	44,830
投資その他の資産合計	206,716	239,495
固定資産合計	13,334,256	14,652,529
資産合計	22,678,974	21,052,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,771,739	1,507,238
短期借入金	5,000,000	5,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,358,760	1,189,217
未払法人税等	27,502	16,270
賞与引当金	103,019	70,976
役員賞与引当金	4,486	3,573
その他	961,343	892,715
流動負債合計	9,226,853	8,879,991
固定負債		
長期借入金	5,762,200	5,567,902
繰延税金負債	1,868	1,995
その他	240,258	225,448
固定負債合計	6,004,326	5,795,347
負債合計	15,231,180	14,675,338
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,858,509	1,858,509
資本剰余金	4,058,509	4,058,509
利益剰余金	1,157,645	84,277
自己株式	△196	△318
株主資本合計	7,074,467	6,000,977
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	382,823	378,488
退職給付に係る調整累計額	△9,496	△2,521
その他の包括利益累計額合計	373,327	375,967
純資産合計	7,447,794	6,376,945
負債純資産合計	22,678,974	21,052,283

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	12,717,708	12,348,277
売上原価	12,602,792	12,313,494
売上総利益	114,916	34,782
販売費及び一般管理費	985,611	923,066
営業損失(△)	△870,695	△888,283
営業外収益		
受取利息	322	18
屑売却収入	24,763	29,442
為替差益	—	213,305
助成金収入	—	120,540
その他	20,052	4,115
営業外収益合計	45,138	367,422
営業外費用		
支払利息	134,655	148,102
為替差損	38,416	—
その他	56,693	89,012
営業外費用合計	229,765	237,115
経常損失(△)	△1,055,322	△757,976
特別利益		
固定資産売却益	—	8,376
特別利益合計	—	8,376
特別損失		
固定資産除売却損	17,247	54,077
臨時損失	—	266,319
特別損失合計	17,247	320,396
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,072,569	△1,069,996
法人税、住民税及び事業税	2,020	3,360
法人税等調整額	△79,947	11
法人税等合計	△77,926	3,371
四半期純損失(△)	△994,642	△1,073,367
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△994,642	△1,073,367

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失(△)	△994,642	△1,073,367
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	222,650	△4,335
退職給付に係る調整額	△17,568	6,975
その他の包括利益合計	205,082	2,640
四半期包括利益	△789,560	△1,070,727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△789,560	△1,070,727

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(残存価額及び耐用年数の変更)

当社の連結子会社であるDenkai America Inc.では、車載電池用銅箔設備の竣工を契機として、同社が保有する有形固定資産の残存価額及び経済的使用可能予測期間を見直し、第1四半期連結会計期間より将来にわたり変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ36,685千円増加し、税金等調整前四半期純損失は40,158千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループの事業は、電解銅箔製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループの事業は、電解銅箔製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

(資本業務提携、第三者割当による新株予約権の発行及び資金の借入)

当社は、2024年1月10日開催の取締役会において、LCY TECHNOLOGY CORPORATION（以下「LCYT」といいます。）及びLee Chang Yung Group International Pte. Ltd.（以下「LCY International」といいます。）との間で資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）を行うことに関するBUSINESS AND CAPITAL ALLIANCE AGREEMENT（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結すること及びLCY Internationalを割当先とする第三者割当による第2回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）を発行すること（以下「本第三者割当」といいます。）、資金の借入を行うことを決議いたしました。

なお、2024年1月26日に本新株予約権に係る発行価額の総額（209,947,456円）の払込手続きが完了し、資金の借入を実行しております。

## 1. 本資本業務提携の内容等

## (1) 資本提携の内容

当社は、LCYT及び割当先との間で、2024年1月10日付で本資本業務提携契約を締結し、2024年1月26日に割当先に本新株予約権22,592個を割り当てております。割当先は、本第三者割当による本新株予約権を全て引き受けております。

## (2) 業務提携の内容

業務提携については以下の内容について合意しております。

- ・ 地理的顧客ポートフォリオの相互補完と拡大
- ・ 基板分野（リジッド、フレキ）、高機能分野（高周波、高密度実装等）での技術協力
- ・ リチウムイオン電池用銅箔、基板用銅箔の製品ラインナップ充実
- ・ 当社グループの北米でのリチウムイオン電池用銅箔拡大への支援

当社及びLCYTは、ステアリングコミッティを定期的開催し、業務提携の進捗等を確認及び議論することに致します。

業務提携の一環として、当社及びLCYTとの間で、2024年1月10日付でTECHNOLOGY LICENSE AGREEMENTを締結し、①当社グループが保有する一定の特許やノウハウなど（以下「対象ライセンス」といいます。）の非排他的なライセンスを研究開発や販売等の目的のためにLCYTに付与する一方で、当社はLCYTから当初のイニシャルフィー（当社によるLCYTへの技術提供等の完了後に当社は400,000米ドル（57,592,000円）を受領予定）ならびに毎年のロイヤルティーの支払いを受けることを合意しており、②当社グループが開発してきた対象ライセンス以外の新技術や特許、ノウハウなどについても、LCYTに付与することを議論していくことを合意しております。また、割当先が本新株予約権を全て行使し、当社株式を19.9%以上保有するに至った場合には、ライセンス付与の対象となる製品の範囲を更に拡大することについても合意しております。

(注) 米ドル建ての金額について円建てで表示した金額は、2024年1月9日の米ドル/円の為替レート（1米ドルは143.98円）で換算した金額です。

## (3) 役員のパ遣

①割当先による当社株式の保有割合（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する、本新株予約権の行使により割当先が取得し保有する当社株式の割合。以下同様とします。）が19.9%以上である場合には、割当先は当社の取締役1名及び独立取締役1名を指名する権利を有し、②割当先による当社株式の保有割合が15%以上かつ19.9%未満である場合には、割当先は当社の取締役1名を指名する権利を有することを合意しております。但し、当社株式の希薄化により割当先の当社株式の保有割合が15%未満となったとしても、割当先が本新株予約権の行使によって取得した当社株式の全てを保有し続けている場合には、割当先は当社の取締役1名を指名する権利を有します。

## 2. 第三者割当による第2回新株予約権

## (1) 本新株予約権の概要

(1) 割当日	2024年1月26日
(2) 発行新株予約権数	22,592個
(3) 発行価額	総額209,947,456円(本新株予約権1個につき9,293円)
(4) 当該発行による潜在株式数	2,259,200株(本新株予約権1個につき100株)
(5) 新株予約権の行使時の払込金額	1,020円
(6) 調達資金の額	2,431,636,456円(注1)
(7) 募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。
(8) 割当先	LCY International
(9) 権利行使期間	2024年1月27日から2024年3月25日まで
(10) その他	上記については、金融商品取引法による届出の効力が発生していることを条件とします。 割当先と締結した本資本業務提携契約において、本新株予約権の譲渡の際に当社取締役会の承認が必要である旨が定められております。

(注1) 調達資金の額は、本新株予約権の発行価額の総額(209,947,456円)に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額(2,304,384,000円)を合算した金額(2,514,331,456円)から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額を差し引いた金額です。当社は、LCY InternationalとDenkai America Inc.との間で締結された2024年1月10日付Bridge Loan Agreement(以下「本貸付契約」といいます。)により割当先から9,500,000米ドル(1,367,810,000円)の資金調達を米国子会社Denkai America Inc.を通して実施するに際して、割当先に対して本新株予約権を発行しております。そして、割当先による本新株予約権の行使に際しては、金銭または/および本ローン債権が出資されます。本新株予約権の行使に際しての金銭での払込金額は、2,304,384,000円から本貸付契約に基づく貸付債権(元本金額9,500,000米ドル及び利息金額)を控除した金額となることを見込まれます。

(注2) 当社は、当社の資本政策全般に関してフィナンシャル・アドバイザーであるBofA証券株式会社とフィナンシャル・アドバイザー・サービスに関する契約を締結しており、本新株予約権の発行のみならず、資本政策全般に関する様々な助言・助力を得ております。かかるフィナンシャル・アドバイザー・サービスについては、本貸付契約及び本新株予約権の発行のみを対象とするものではないため、その費用については発行諸費用の概算額には含めていないものの、資本業務提携の実現に伴い、BofA証券株式会社からの支払い請求に基づき、3,500,000米ドル(503,930,000円)の基本成功報酬の費用負担が生じます。

(注3) 米ドル建ての金額について円建てで表示した金額は、2024年1月9日の米ドル/円の為替レート(1米ドルは143.98円)で換算した金額です。

## (2)本貸付契約の概要

(1) 借入人	Denkai America Inc.
(2) 貸付人	LCY International
(3) 貸付元本金額	9,500,000米ドル
(4) 契約日	2024年1月10日
(5) 貸付実行日	2024年1月26日
(6) 満期日	2025年1月26日(貸付実行日から1年間)
(7) 金利	2024年3月25日までの金利： 米国国債(1年物)の利回り+1.00% 2024年3月25日までに本新株予約権の行使がなされた場合の2024年3月26日以降の金利： 米国国債(1年物)の利回り+1.00% 2024年3月25日までに本新株予約権の行使がなされなかった場合の2024年3月26日以降の金利： 米国国債(1年物)の利回り+3.50%
(8) 担保提供	Denkai America Inc. が保有する動産の一部
(9) アップフロントフィー	250,000米ドル

## (3)資金の使途

具体的な使途	金額(円)	支出予定時期
米国子会社Denkai America Inc.における設備投資資金	2,431,636,456	2024年1月～2025年10月
合計	2,431,636,456	—